



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

コード番号 4739

URL https://www.ctc-g.co.jp/

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 柘植 一郎

問合せ先責任者（役職名） 主計部長

（氏名） 森 敦司

（TEL）03-6403-6000

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期純利益		当社株主に 帰属する 四半期純利益		四半期 包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	254,443	9.0	17,300	△11.7	17,507	△14.8	12,131	△14.4	11,957	△14.9	15,866	△10.1
2022年3月期第2四半期	233,463	8.6	19,588	47.2	20,541	53.7	14,172	52.4	14,054	52.3	17,653	53.1
	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益		希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益									
	円 銭		円 銭									
2023年3月期第2四半期	51.74		51.74									
2022年3月期第2四半期	60.82		60.82									

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	505,549	292,677	284,469	56.3
2022年3月期	507,721	288,484	281,142	55.4

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00
2023年3月期	—	40.50			
2023年3月期（予想）			—	40.50	81.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2. 22年3月期年間配当金の内訳 普通配当 75円00銭 記念配当 10円00銭

## 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に 帰属する 当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	553,000	5.9	55,500	9.9	56,000	8.0	38,500	11.7	38,000	7.4	164.45	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	240,000,000株	2022年3月期	240,000,000株
2023年3月期2Q	8,917,638株	2022年3月期	8,925,738株
2023年3月期2Q	231,077,272株	2022年3月期2Q	231,059,437株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来の業績に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会について）

当社は、2022年11月1日に機関投資家及びアナリスト向けのWEB説明会を開催する予定です。なお、本決算短信と同時に決算説明会資料をTDnetで開示しております。また、当社ホームページには本資料の掲載に加え、連結決算補足資料も掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の流行がみられたものの、感染症と社会経済活動の両立（ウィズコロナ）の新たな段階への移行や各種政策の効果もあり、持ち直しの動きがみられました。

情報サービス産業においては、半導体不足による供給面に不透明感が残るものの、成長分野への対応などを背景としたDX関連への投資の増加がみられました。

このような状況下、当社グループでは、企業理念であるMission（使命）「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する。」を目指す姿とした、中期経営計画（2021年4月から2024年3月までの3か年）「Beyond the Horizons～その先の未来へ～」を掲げています。

基本方針とする

「Accelerate：これからの豊かさを創る」

「Expand：今の豊かさを広げる」

「Upgrade：実現可能性を高める」

を着実に実行し、2024年3月期の目標達成を目指すとともに、社会課題の解決に貢献してまいります。具体的な取り組みは次のとおりです。

- ・米TetraScience, Inc. の実験データ統合基盤「Tetra Data Platform」の販売代理店契約を国内で初めて締結し、販売を開始しました。ライフサイエンスの分野において、実験する機器ごとに異なるフォーマットで出力されるデータを一元的に集約し、汎用的なフォーマットに変換して統合します。創薬研究における探索や分析、レポートなどの場面でのデータ活用を支援し、実験データの信頼性向上や新薬開発の期間短縮を実現します。機械学習や自然言語処理などAIを用いたサービスの拡充、化学品及び素材開発での活用を視野に入れ、お客様のDXに貢献していきます。《Accelerate》

- ・カーボンニュートラルに向けた社会経済の変革（グリーントランスフォーメーション、GX）に貢献すべく、企業の温室効果ガス排出量の可視化や削減をはじめ、再生可能エネルギーの導入や利活用の支援、データ活用基盤の構築など、関連サービスを体系化しました。技術支援やGX戦略の策定支援を行う「GXソリューションフレーム」と、データ収集・管理・可視化、AIによる分析を実現する「GXデータプラットフォーム」の2つのメニューでサービスを提供します。また、当社グループ神谷町オフィスのグループ共有フロアに、科学的知見や統計データに基づき、気象・海流・海水温・大陸移動など地球上で起こっている現象を動的にかつリアルタイムに映し出すデジタル地球儀「SPHERE」を設置しました。地球環境への意識を醸成し、GX分野での新規ソリューションの開発を促進して、ITを通じた更なる社会への貢献を図っていきます。《Accelerate》

- ・仮想空間（メタバース）を利用したお客様のDX推進に向けて、様々な用途で取り組みを進めています。戸田市とはメタバースのビジネスシーン活用における課題と有効性の確認を目的として、当社のバーチャル空間「CTC Digital Base」でのビジネス展示会「VIRTUAL EXPO in TODA」の実証実験を行うなど、地域の課題解決につなげるために相互協力をしています。また、製造業や建築業におけるお客様の業務プロセスの最適化を目的として、メタバース開発環境の簡易導入パッケージ「Omniverse Starterパッケージ」の提供を開始しました。導入に必要なライセンスや、活用のプランニングサービス、ハードウェアなどをパッケージとしてメニュー化し、企業におけるメタバースの構築や利用を短期間で可能にします。今後はリモートユーザーの環境を含めたメニュー化も視野に入れ、お客様の更なるDXに貢献していきます。《Accelerate》

- ・伊藤忠商事株式会社（以下、伊藤忠商事）と当社は、顧客体験（カスタマーエクスペリエンス、CX）領域において世界最高の評価を受けるデジタルエージェンシーAKQAの日本拠点を新設するための合弁契約を締結しました。AKQAは、航空、通信、自動車等の各業界のトップ企業の顧客体験をデジタルとデザインで変革するデジタルエージェンシーです。本合弁会社を通じてAKQAのCX設計ノウハウと、伊藤忠商事の国内外のネットワーク、当社のシステム開発・運用力を結集し、国内企業向けにCXに特化したコンサルティング事業を本格的に展開し、企業全体のデジタル化、グローバル市場における競争力強化をサポートしていきます。

《Accelerate》

- ・コンタクトセンターソリューションの提供で蓄積したノウハウをもとに、コンタクトセンター業務のDXを支援するコンサルティングサービス「CC×DXコンシェルジュサービス」の提供を開始しました。本サービスでは、コンタクトセンター業務における課題の抽出、システム機能要件の確定、製品・ソリューション選定から導入までのトータルな支援に加え、導入後は、コンタクトセンターを利用する顧客や消費者の最初のコンタクトから購入までの行動を可視化・分析し、業務やシステムの継続的な改善につなげるジャーニー分析サービスも提供します。今後も、データ分析やAIの活用を含めてコンタクトセンター業務のDXに貢献していきます。

《Expand》

- ・お客様に関わるインターネット上の脅威情報を監視する「脅威インテリジェンスモニタリングサービス」の提供を開始しました。米Recorded Future, Inc. のSaaS型のサービス「Recorded Future Intelligence Cloud プラットフォーム」を活用して、不法な情報の売買や攻撃予告などの脅威情報をダークウェブを含めて監視し、新たな脅威を早期に発見することで迅速な対応につなげるサービスです。当社のサイバーセキュリティ運用サービス「CTCマネージド・セキュリティ・サービス（CTC-MSS）」から提供されます。マルチクラウド化・ハイブリッドクラウド化を進めるお客様への安全な運用とセキュリティ強化のためのサービスを拡充していきます。

《Expand》

- ・当社では開発者同士の密接なコミュニケーションが重視されるアジャイル開発やリモートワークでのシステム開発の経験を活かし、音声による情報共有で開発作業の効率化につなげるデスクトップアプリケーション「Team on Air」を開発し、ベータ版として無償公開しました。プロジェクトの進捗やスケジュールなどを音声で配信するため、開発作業を中断せずに効率的な状況把握が可能となります。今後、ベータテストを経て製品化を進めていきます。

《Expand》

- ・当社グループのマテリアリティ（重要課題）のテーマの一つである「明日を支える人材の創出」に向けて様々な取り組みを行っています。

2023年4月に徳島県神山町で開校予定の私立高等専門学校「神山まるごと高等専門学校（通称神山まるごと高専）」の学費無償化を目的とした「スカラシップパートナー」に参画し、奨学金基金へ10億円を拠出しました。スカラシップパートナーでは、企業名を冠した奨学金を受け取る奨学生が各学年4名ずつ輩出され、共同研究や新事業の創造の取り組みといった連携を通して学生をサポートしていきます。

CTCテクノロジー株式会社（以下、CTCテクノロジー）では、ITインフラに関する無償のエンジニア育成プログラム「ミライをつくるプロジェクト」を開始しました。IT業界への就職希望者に向けた教育プログラムで、講師は、お客様や当社グループ向けの研修を担うCTCテクノロジーの社員が担当します。プログラム修了時には、受講生がITインフラエンジニアの知識と技術をひと通り身に着けることができるよう質の高い教育を提供します。

CTCひなり株式会社<sup>※1</sup>は、障がい者雇用の促進及び雇用の安定に関する取り組みが優良な事業主として厚生労働省の「もにす認定」を取得しました。当社グループ神谷町オフィス内の「HINARI CAFE」の運営のほか、社内の事務代行サービスやAI分析のためのデータ準備業務なども実施し、障がいのある社員の職域の拡大や働きがいの創出に取り組んでいます。

《Upgrade》

※1 障がい者雇用の推進する当社グループの特例子会社。

- ・当社は、2021年6月から人材派遣型の企業版ふるさと納税制度を活用して、新潟県への人材派遣を含む寄附を実施し紺綬褒章を受章しました。人材派遣型の本制度の活用は道府県で全国初のケースで、当社エンジニアが、新潟県庁の参与（特別職非常勤職員）として勤務し、地域DXやデジタル改革及びスマートシティの推進に共に取り組んでいます。今後も少子高齢化や過疎化など地域社会が直面する課題に対して、自治体や企業と協力しながら取り組みを進めていきます。

《Upgrade》

営業活動につきましては、製造、公共、金融など様々な分野向けのインフラ、開発、保守・運用案件に加え、海外事業案件などに注力しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。売上収益は、サービスビジネス、開発・SIビジネス及び製品ビジネスの全てにおいて増加し、254,443百万円（前年同期比9.0%増）となりました。営業利益につきましては、売上総利益率の低下と販売費及び一般管理費の増加により、17,300百万円（同11.7%減）となりました。また、営業利益の減少により税引前四半期利益は17,507百万円（同14.8%減）、四半期純利益は12,131百万円（同14.4%減）、当社株主に帰属する四半期純利益は11,957百万円（同14.9%減）となりました。

## （2）連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて2,172百万円減少し、505,549百万円となりました。これは、主にその他の流動資産が13,353百万円、棚卸資産が11,981百万円増加したものの、営業債権及びその他の債権が21,547百万円、現金及び現金同等物が5,233百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて6,365百万円減少し、212,872百万円となりました。これは、主にその他の流動負債が12,823百万円増加したものの、未払法人所得税が7,752百万円、営業債務及びその他の債務が5,315百万円、従業員給付（流動負債）が5,247百万円減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて4,193百万円増加し、292,677百万円となりました。これは、主に剰余金の配当による減少が11,624百万円あったものの、四半期純利益による増加が12,131百万円、その他の包括利益による増加が3,735百万円あったことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2022年4月28日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。



## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	94,078	88,845
営業債権及びその他の債権	150,892	129,345
棚卸資産	43,437	55,418
当期税金資産	197	1,740
その他の金融資産	22,425	22,772
その他の流動資産	70,071	83,424
流動資産合計	381,100	381,544
非流動資産		
有形固定資産	51,992	49,939
のれん	7,810	8,614
無形資産	5,702	5,362
持分法で会計処理されている投資	7,940	8,238
その他の金融資産	39,797	40,886
繰延税金資産	10,170	7,813
その他の非流動資産	3,210	3,153
非流動資産合計	126,621	124,005
資産合計	507,721	505,549

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	57,972	52,658
その他の金融負債	14,097	15,332
未払法人所得税	10,878	3,126
従業員給付	26,653	21,407
引当金	962	845
その他の流動負債	63,115	75,938
流動負債合計	173,677	169,306
非流動負債		
長期金融負債	38,866	36,747
従業員給付	3,755	3,877
引当金	2,547	2,520
繰延税金負債	392	421
非流動負債合計	45,560	43,566
負債合計	219,237	212,872
資本		
資本金	21,764	21,764
資本剰余金	32,701	32,637
自己株式	△9,535	△9,519
利益剰余金	225,273	225,671
その他の資本の構成要素	10,939	13,916
株主資本合計	281,142	284,469
非支配持分	7,342	8,209
資本合計	288,484	292,677
負債及び資本合計	507,721	505,549



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
売上収益	233,463	254,443
売上原価	△174,347	△193,901
売上総利益	59,116	60,542
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△39,731	△44,448
その他の収益	290	1,371
その他の費用	△87	△165
その他の収益及び費用合計	△39,528	△43,242
営業利益	19,588	17,300
金融収益	935	497
金融費用	△263	△660
持分法による投資損益	280	371
税引前四半期利益	20,541	17,507
法人所得税	△6,369	△5,376
四半期純利益	14,172	12,131
四半期純利益の帰属：		
当社株主	14,054	11,957
非支配持分	118	174
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益：	(円)	(円)
基本的	60.82	51.74
希薄化後	60.82	51.74

## 要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益	14,172	12,131
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	3,460	785
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	22
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	70	2,532
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△108	143
持分法適用会社に対する持分相当額	59	254
その他の包括利益(税効果控除後)合計	3,481	3,735
四半期包括利益	17,653	15,866
四半期包括利益の帰属:		
当社株主	17,514	14,936
非支配持分	139	930

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2021年4月1日	21,764	32,048	△9,582	205,403	△98	5,095	170
四半期純利益	—	—	—	14,054	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	108	3,460	△108
四半期包括利益	—	—	—	14,054	108	3,460	△108
剰余金の配当	—	—	—	△7,515	—	—	—
自己株式の処分	—	—	48	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△16	—	—	—	—	—
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△77	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△94	48	△7,515	—	—	—
2021年9月30日	21,764	31,955	△9,534	211,942	11	8,555	62

区分	株主資本	非支配持分	資本合計
	株主資本合計		
2021年4月1日	254,800	7,810	262,609
四半期純利益	14,054	118	14,172
その他の包括利益	3,460	21	3,481
四半期包括利益	17,514	139	17,653
剰余金の配当	△7,515	△116	△7,631
自己株式の処分	48	—	48
株式報酬取引	△16	—	△16
非支配持分に付与された プット・オプション	△77	—	△77
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額等合計	△7,561	△116	△7,676
2021年9月30日	264,753	7,833	272,586

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ
2022年4月1日	21,764	32,701	△9,535	225,273	1,462	9,006	472
四半期純利益	—	—	—	11,957	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,029	807	143
四半期包括利益	—	—	—	11,957	2,029	807	143
剰余金の配当	—	—	—	△11,561	—	—	—
自己株式の処分	—	—	16	—	—	—	—
株式報酬取引	—	14	—	—	—	—	—
非支配持分に付与された プット・オプション	—	△78	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	2	—	△2	—
所有者との取引額等合計	—	△64	16	△11,559	—	△2	—
2022年9月30日	21,764	32,637	△9,519	225,671	3,491	9,810	615

区分	株主資本	非支配持分	資本合計
	株主資本合計		
2022年4月1日	281,142	7,342	288,484
四半期純利益	11,957	174	12,131
その他の包括利益	2,979	756	3,735
四半期包括利益	14,936	930	15,866
剰余金の配当	△11,561	△63	△11,624
自己株式の処分	16	—	16
株式報酬取引	14	—	14
非支配持分に付与された プット・オプション	△78	—	△78
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額等合計	△11,610	△63	△11,673
2022年9月30日	284,469	8,209	292,677

- (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。